

決 算 公 告

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 つ ぼ 八

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,151,262	流 動 負 債	356,732
現 金 及 び 預 金	967,651	買 掛 金	144,126
売 掛 金	82,237	1 年 内 返 済 予 定 金	30,360
関 係 会 社 未 収 入 金	18,988	長 期 借 入 金	
未 収 消 費 税 等	1,542	未 払 費 用	138,190
未 収 入 金	8,645	未 払 法 人 税 等	513
商 品	42,766	前 受 金	517
前 払 費 用	23,814	預 り 金	15,184
1 年 内 回 収 予 定 金	1,350	賞 与 引 当 金	24,960
敷 金 ・ 保 証 金		そ の 他	2,879
そ の 他	5,755		
貸 倒 引 当 金	△ 1,489	固 定 負 債	555,797
固 定 資 産	598,277	長 期 借 入 金	83,620
有 形 固 定 資 産	220,059	長 期 預 り 保 証 金	406,513
建 物	138,829	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,070
構 築 物	8,779	資 産 除 去 債 務	49,593
車 両 運 搬 具	584		
器 具 及 び 備 品	29,890		
土 地	41,974	負 債 合 計	912,530
無 形 固 定 資 産	8,793	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	867	株 主 資 本	837,010
ソ フ ト ウ ェ ア	7,926	資 本 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産	369,424	資 本 剰 余 金	450,000
長 期 貸 付 金	45,910	資 本 準 備 金	450,000
関 係 会 社 株 式	10,000	利 益 剰 余 金	337,010
破 産 更 生 債 権 等	21,917	利 益 準 備 金	125,000
前 払 年 金 費 用	46,159	そ の 他 利 益 剰 余 金	212,010
敷 金 ・ 保 証 金	213,038	繰 越 利 益 剰 余 金	212,010
繰 延 税 金 資 産	41,596		
そ の 他	3,804		
貸 倒 引 当 金	△ 13,001	純 資 産 合 計	837,010
資 産 合 計	1,749,540	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,749,540

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

物流センター在庫 移動平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2019年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～22年
構築物	6～17年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時において全額損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 端数処理

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,765 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,749 千円
短期金銭債務	19,588 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	5,389 千円
貸倒引当金超過額	4,987
賞与引当金	8,633
役員退職慰労引当金	5,693
未払リース料	147
前受金	155
減損損失超過額	4,713
資産除去債務	17,571
その他	9,723
繰越欠損金	154,205
小 計	211,216 千円
評価性引当額	151,110
合 計	60,106 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する有形固定資産	2,156 千円
前払年金費用	16,354
合 計	18,510 千円

繰延税金資産純額の純額	41,596 千円
-------------	-----------

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱やまや	被所有 直接 56.0% 間接 34.0%	役員の兼任	経営指導等 ※1	26,161	未払費用	1,446

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	つば八酒類販売㈱	所有 直接 100%	直営店指導	食材の売上等 ※1	167,921	関係会社未収入金	18,988

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	チムニー㈱	被所有 直接 34.0%	役員の兼任 取引先	食材の仕入等 ※1	181,009	買掛金	18,141

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	837 円01銭
1株当たり当期純利益	152 円08銭